

第4次八戸市男女共同参画基本計画 H29年度進捗状況に対する
事前質問・意見一覧表

○施策の基本方向Ⅰ 男女共同参画に向けた意識づくり

No.	内容	担当課
1	【P5】No.14 いのちを育む教育アドバイザー事業 本年度の事業の進捗状況を簡単に教えてください。 現在、何校ぐらいの中学校で講演が終わっていますか。	教育指導課
	【回答欄】 9月20日現在、24校中13校が実施しております。	
2	【P5】No.14 いのちを育む教育アドバイザー事業 いのちを育む教育アドバイザー事業は、思春期の児童生徒にとって重要な事業と考えます。現在策定中の、新しい「八戸市教育振興基本計画」にも継続して盛り込まれるよう期待しております。	教育指導課
	【回答欄】 教育委員会では、「いのちの教育」を基底に「生きる力」を育む学校教育の充実に努めております。今後も「いのちの教育」に関わる重要な事業の一つとして取り組んでいきたいと考えております。	

○施策の基本方向Ⅱ 男女がともに活躍できる環境づくり

No.	内 容	担当課
3	<p>【P10】No.27 附属機関などの委員の男女構成比率に偏りが無い登用 「目標未達成の場合にはその理由を確認し、今後の達成に向けた指導を実施」とありますが、平成29年度分は既に実施済みでしょうか。実施済みであれば、主な理由にはどんなものがありますか。 また、そのうち、次の委嘱時に改善できそうな理由はありますか。</p> <p>【回答欄】 附属機関の委員は、その設置目的に応じて、大学教授等の学識経験者や、経済、医療・福祉、文化・スポーツ等の関係団体から推薦された方のほか、公募で選ばれた一般市民などに委嘱をしております。 平成29年度の状況は、9月末までに委嘱のあった17機関のうち、目標（男女の構成比率で少ない方の割合30%以上）を達成しているものが4機関、残念ながら未達成のものが13機関（うち女性比率30%未満が12機関）となっております。 未達成の主な理由としては、必要とされる専門知識・経験を持つ有識者や関係団体の代表者等に女性が少なく、結果として委員の推薦にも女性が少なくなるケースが多いことが挙げられます。 これらの理由を確認しつつ、改善に向けた働きかけを行っておりますが、この傾向は当分続くものと認識しております。 そのような状況にはありますが、引き続き女性委員の登用を検討するとともに、男女共同参画社会を考える情報誌「WITH YOU」への記事掲載や「女性チャレンジ講座」受講生への周知などにより、委員公募への女性の応募促進を図りながら、目標の達成に向けて取り組んでまいります。</p>	行政管理課
4	<p>【P11】No.32 市男性職員の配偶者出産休暇および育児参加休暇の取得促進 平成29年1月の八戸市総務部人事課の「人事行政の運営等の状況の公表」によれば、「配偶者出産休暇は3日以内」、「育児参加休暇は5日以内」とありますが、それぞれ、取得日数の平均を教えてください。</p> <p>【回答欄】 平成29年度については7月31日時点の数値になりますが、 配偶者出産休暇の平均取得日数は 1.9日 育児参加休暇の平均取得日数は 1.9日 となっております。 また、参考としまして平成28年度につきましては 配偶者出産休暇の平均取得日数は 2.3日 育児参加休暇の平均取得日数は 1.8日 となっております。</p>	人事課
5	<p>【P15】No.44 はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業 平成29年4月～7月末現在の実績が記載されていますが、このうち女性の人数はどのくらいになるでしょうか。男女別の数字を示してください。</p> <p>【回答欄】 新規相談者数51名のうち、創業に関する新規相談者数は45名となっており、内訳は男性29名、女性16名となっております。 また、相談件数188件のうち、創業に関する相談件数は132件となっており、内訳は男性88件、女性44件となっております。 創業者14名の内訳は、男性8名、女性6名となっております。 セミナーの参加者14名の内訳は、男性5名、女性9名となっております。</p>	商工課

No.	内 容	担当課
6	<p>【P15】No.44 はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業 平成29年4月～7月末現在の実績における新規相談者数等や、セミナーの開催実績における参加者数については男女合計の人数か。 男女合計の人数であるならば、施策が「女性のキャリアアップの促進」であることから、女性の相談者数、創業者数等を内書きしたほうが良いと考える。</p> <p>【回答欄】 平成29年4月～7月末現在の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者数 51名（うち創業新規相談者数45名（男性29名、女性16名）） ・相談件数 188件（うち創業相談件数132件（男性88件、女性44件）） ・創業者数 14名（男性8名、女性6名） ・事業承継成立 1件 <p>セミナーの開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月30日（日）起業家応援～起業準備の進め方～ <p>参加者14名（男性5名、女性9名）</p>	商工課
7	<p>【P16】No.45 八戸地域職業訓練センターでの研修講座開催 平成29年度のWord応用コース3人、Word検定コース1人で、定員20人に対して非常に少ないと思います。ここ数年もこのような実績でしょうか。受講者人数が極端に少ないようであれば、その原因を探り、受講者数を増やす方策を考えたり、ニーズが低い場合はコースを削除するなど、検討が必要なのではないでしょうか。</p> <p>【回答欄】 Word応用コース受講者数は平成26年度8名（1回）、平成27年度15名（2回）平成28年度11名（1回）、平成29年度9名（2回）、Word3級検定コース受講者数は、平成26年度14名（3回）、平成27年度20名（3回）、平成28年度14名（3回）、平成29年度4名（2回）となっており、御指摘のとおり、今年度の受講者数は例年と比較して少なくなっております。</p> <p>受講者数が少なくなった原因は把握できておりませんが、今後は更なる事業の周知を図るとともに、受講後のアンケート等を参考に、受講者のニーズを把握し、講座の内容、回数等の見直しを検討してまいります。</p>	産業労政課
8	<p>【P25】No.71 ひとり親家庭等日常生活支援事業 日常生活支援事業の実施は7月31日時点で0件であるのに対し、執行済額653千円（対予算100%）の理由を教えてください。</p> <p>【回答欄】 この事業は、中核市移行により移譲された業務ですが、今年度は県母子寡婦福祉連合会に委託しており、年度当初に委託料を概算払いし、利用状況に応じ、年度末に精算をする契約の形をとっております。</p>	子育て支援課

No.	内 容	担当課
9	<p>【P25】No.71 ひとり親家庭等日常生活支援事業 八戸市には「子ども食堂支援事業」、もしくはそれに似たような事業（こども食堂開設運営費補助事業等）はありますか。 ない場合、将来の事業計画はありますか。</p> <p>【回答欄】 当市では、「子ども食堂」に類する市民レベルでの活動が、把握しているだけで3件あり、その活動はいずれも「地域コミュニケーションと食育」を主目的に月1回程度開催されております。そのうち、八戸ポータルミュージアムはっちで実施している「はっちこども食堂」は、館内の飲食店舗が八戸学院大学短期大学部と連携し、青森県からの委託事業として今年度実施しており、はっちも場所の提供やPRといった形で協力を行っております。 現段階で運営や開設について、市の事業として支援や補助を行う計画はございませんが、子ども食堂の運営には、設置場所や食材確保などの面で地域コミュニティ等をはじめ、幅広い協力が不可欠であることから、今後も事業の効果や継続性等について研究してまいりたいと考えております。</p>	子育て支援課

○施策の基本方向Ⅲ 安全・安心な社会づくり

No.	内 容	担当課
10	<p>【P29】No.84 DV防止基本計画の策定・実施 男女平等を考えた場合、男子トイレにも設置したほうが良いと思います。警視庁によると、平成28年では相談者の14%は男性からとなっています（配偶者からの暴力事案の概況）。</p>	子育て支援課
	<p>【回答欄】 当市におけるDVに関する相談は、ここ数年、延べ件数が300件程度で推移しております。その中で、男性からの相談は、10年間で4件という実績となっており、男性からの相談件数の割合は1パーセントに満たない現状となっております。このことから、平成26年9月より、女性への相談先の周知を強化するという目的で、女子トイレにカードを設置してまいりました。 今後は、男性への相談先の周知を含め、広く市民へのDV防止の啓発活動として、カードの設置場所について検討していきたいと考えております。</p>	
11	<p>【P29】No.84 DV防止基本計画の策定・実施 庁内のトイレ以外にもカードを置けるとと思います。市内の多くの公共施設にもっと置いてもよいのではないのでしょうか。</p>	子育て支援課
	<p>【回答欄】 現在は窓口のあるフロアの女子トイレのほか、当課の窓口にもカードを設置しておりますが、今後は市内の公共施設への設置につきましても考えてまいります。</p>	
12	<p>【P36】No.102 女性健康支援センター事業 全国では、電子メールによる相談を受け付けている女性健康支援センターが十数か所あるようです（厚労省HPによる）。相談しやすい環境づくりを目指してください。</p>	健康づくり推進課
	<p>【回答欄】 当市の女性健康支援センターにおける女性の健康相談については、月1回、指定日を設けて、保健師による面接相談を実施しておりますが、指定日以外であっても、随時、面接や電話による相談に応じております。 相談は、思春期から更年期に至る幅広い年代を対象としているため、様々な背景や要因が関係していることが多いことから、対話を重視した相談を行っております。 電子メールによる相談では、記載された内容だけで判断するには十分でない場合が多く、1回の回答では対応が難しいことも考えられます。しかしながら、相談しやすい環境づくりということでは、様々な相談に対応できる体制づくりが必要であることから、他都市の動向を注視し、今後、研究してまいります。</p>	